

2020年度 社会連携研究プロジェクト活動報告書

2021年 5月 5日

和光大学地域連携研究センター
センター長 小林 猛久 殿

代表者氏名 鈴木岩行 _____

研究プロジェクトの名称 岐阜アパレル産業の形成と展望							
研究目的 岐阜の主要地場産業であったアパレル産業は、国内での競争力を失い、海外へ移転したことが多い。岐阜のアパレル産業のどのような分野がどの国へ移転し、またどの分野がどのようにして国内に残留、または回帰したかなどを明らかにすることにより、和光大学近辺の町田・相模原地域の地場産業の今後を展望することを目的とする。							
プロジェクト所属メンバー（氏名の右の欄に、本学専任教員＝教、共同研究員＝共と記入してください。）							
鈴木岩行	教						
根岸秀行	共						

研究活動の経過（800字以内）（打ち合わせ、報告、招待講演、調査旅行などの月日、テーマ、報告者、目的地などを記入してください。） 2020年度は4月初めに緊急事態宣言が発出されたことにより、海外および遠距離の調査は控えることにし、今までに収集した資料の精査を中心に活動することとした。共同研究者との打ち合わせは、主にメールとZOOMで行った。 相模原市田名工業団地の企業移転問題について、相模原商工会議所と相模原市経済部に問い合わせし、同市経済部雇用政策課とZOOMで報告を受けた（2021年2月18日）。この時に、田名工業団地の企業移転問題以外にも、同市の企業誘致政策について説明を受けた。また、同課の求めに応じて、鈴木が海外で訪問した工業団地について説明した。同市と友好都市である無錫市、蘇州市とベトナム・ハイフオンのシンガポール工業団地など。 2021年2月24日、共同研究者と2020年度の総括を行った（於本厚木） 2021年3月3日、群馬県高崎市の群栄化学工業へヒアリングを行った。同社は高崎市の地場企業であるが、インド等へも進出し、地元と海外の両面で活動している企業である。
--

研究成果の概要（1200字程度）（どのような方法で調査、研究を行ない、どのような新知見が得られたか。またそれを今後どのように活かすことができるか、など）

研究活動の成果に書いたように、2020年度は4月初めに緊急事態宣言が発出されたことにより、海外および遠距離の調査は控えることにし、今までに収集した資料の精査を中心に活動した。研究成果の根岸秀行、鈴木岩行著「戦後岐阜アパレル産地とアジア引揚者―『引揚者在外事実調査』(1956年)を用いて―」（『和光経済』第53巻第3号、2021年3月、和光大学社会経済研究所）で、岐阜県のアパレル産業は、歴史的に中国からの引揚者が中心になって形成されたことを明らかにした。こうした経緯もあり、高度経済成長期以後、岐阜アパレル産業は海外へは韓国に続いて、まだ日本企業の進出が多くなかった中国へ進出したと思われる。このことについては、根岸秀行、鈴木岩行著「岐阜アパレル産地の形成と海外進出行動―戦後岐阜アパレル産地と海外進出」（『和光経済』第51巻第3号、2019年3月、和光大学社会経済研究所）で明らかにした。調査として、まず2021年2月18日、相模原市経済部雇用政策課にZOOMで、田名工業団地の企業移転問題と同市の企業誘致政策についてヒアリングした。次に2021年3月3日、群馬県高崎市の地場企業である群栄化学工業へヒアリングを行い、同社が地元高崎市と海外の両方で活動している状況を伺った。今後は相模原市の産業形成史を研究し、それを相模原市の地場産業対策として活かすべきと考える。次に、相模原市でも海外進出する企業が増えているため、地元と海外両方で活発に活動する企業の方策を探りたいと考えている。

成果の発表文献（標題、著者名、雑誌名、巻号頁、発行年等）

（発行年は厳密に2020年4月～2021年3月に刊行されたものだけに限らず若干前後のものも含めてください）

『戦後岐阜アパレル産地とアジア引揚者―「引揚者在外事実調査」(1956年)を用いて―』根岸秀行、鈴木岩行 『和光経済』第53巻第3号、2021年3月、和光大学社会経済研究所

※ 用紙が足りない場合は別紙を添付してください。

※ できるだけこのデータに入力いただき、Eメールでご提出ください。

※ 提出期限：2021年4月30日（金） 提出先=企画室企画係(岡本) kikaku@wako.ac.jp(企画係)